

令和3年度

要覧



愛知県総合教育センター

〒470-0151 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字上鉾 68

TEL 庶務課 (0561) 38-2211
企画管理課 (0561) 38-2214
経営研究室 (0561) 38-9503
教科研究室 (0561) 38-9504
企画研修室 (0561) 38-9506
基本研修室 (0561) 38-9507
教育相談研究室 (0561) 38-2217
特別支援教育相談研究室 (0561) 38-9517

FAX (0561) 38-2780

URL <http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>

農業教育共同実習所

〒446-0066 愛知県安城市池浦町丸田 172-1

TEL (0566) 76-4071 FAX (0566) 77-3477

URL <https://apec.aichi-c.ed.jp/agri/agri.htm>

設置目的

愛知県総合教育センターは、本県における教育の振興を図るため設置され、次の事業を行う。

- 1 教育に関する専門的、技術的事項の研究に関すること。
- 2 教育関係職員の研修に関すること。
- 3 教育相談に関すること。
- 4 教育に関する情報の収集及び提供に関すること。
- 5 生徒の実習に関すること。

(愛知県総合教育センター条例)

昭和 49 年 7 月 24 日 条例第 38 号

[沿革] 平成 11 年 3 月 23 日 条例第 33 号改正

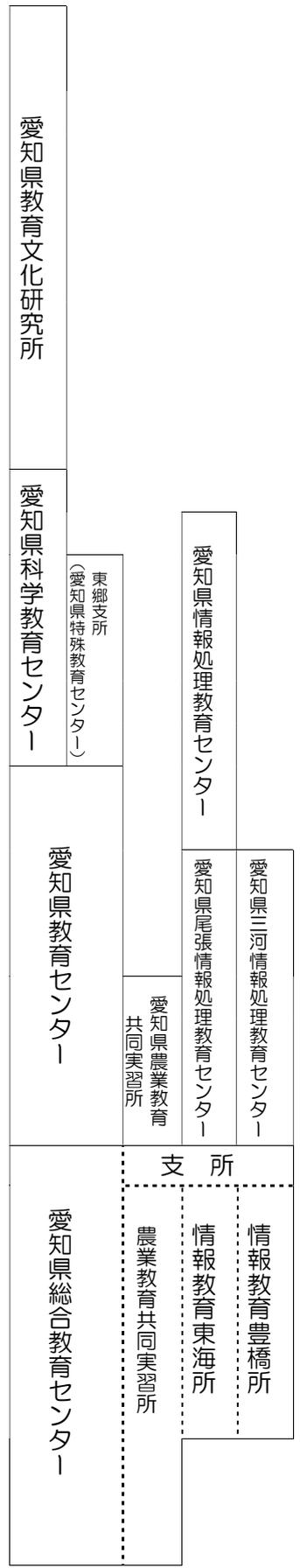
平成 12 年 3 月 28 日 条例第 46 号改正

目次

* 沿革	1
* 組織	2
* 事業概要	
教育研究調査事業	3
教育関係職員研修事業	5
教育相談事業	12
教育情報収集・提供事業	13
生徒実習事業	14
その他	15
* 施設概要・案内図	16

沿 革

- 昭和23年 6月 告示第421号をもって愛知県教育文化研究所規程制定、事務所を県庁内に設置
- 23年11月 愛知県教育委員会設置に伴い同委員会に所管換え
- 25年 3月 愛知県教育委員会規則第1号、第2号によって愛知県教育文化研究所処務規程及び同規則改正
- 31年10月 愛知県営造物条例の一部改正により名古屋市千種区に「愛知県教育文化研究所」設置を明記
- 38年12月 愛知県条例第35号により愛知県科学教育センター条例公布
愛知県営造物条例の一部改正により愛知県教育文化研究所廃止
- 39年 1月 名古屋市東区白壁町に「愛知県科学教育センター」開設
- 46年 4月 東海市に「愛知県情報処理教育センター」開所
- 49年 5月 愛知県条例第23号により愛知県科学教育センター条例の一部改正施行
東郷町に「東郷支所（愛知県特殊教育センター）」開所
- 49年 8月 愛知県教育センター全館建築工事完了
- 49年 9月 愛知県科学教育センター廃止
- 49年10月 愛知県条例第38号により愛知県教育センター条例施行
「愛知県教育センター」開所
- 50年10月 愛知県情報処理教育センターを「愛知県尾張情報処理教育センター」に改称
豊橋市に「愛知県三河情報処理教育センター」開所
- 57年11月 安城市に「愛知県農業教育共同実習所」開所
- 平成11年 4月 愛知県条例第33号により、愛知県教育センター条例の一部改正施行
「教育放送に関する」事業の廃止
- 12年 4月 愛知県条例第46号により、愛知県教育センター条例の一部改正施行
「愛知県教育センター」を「愛知県総合教育センター」に改称
「愛知県情報処理教育センター条例」及び「愛知県農業教育共同実習所条例」を廃止し、その機能を愛知県総合教育センターに移管
- 19年 3月 情報教育東海所及び情報教育豊橋所廃止
- 令和 2年 3月 情報教育部廃止



組 織

所 長	総務部	庶務課 (0561)38-2211 (0561)38-2212	<ul style="list-style-type: none"> ・文書及び公印の管守に関する事。 ・職員の人事及び福利厚生に関する事。 ・予算、会計及びその他庶務に関する事。 ・その他の部及び課の主管に属しない事。
		企画管理課 (0561)38-2214 (0561)38-2215	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の総合調整に関する事。 ・広報に関する事。 ・学校事務職員等の研修に関する事。 ・土地、建物、付属設備及び物品の保全管理に関する事。 ・大学との連携に関する事。
次長兼 総務部長	研 究 部	経営研究室 (0561)38-9503	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題の研究に関する事。 ・教育情報の収集及び提供に関する事。 ・教育史の編さん及び教育史資料室の運営に関する事。
		教科研究室 (0561)38-9504	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の行う研究の指導助言に関する事。 ・教科の研究に関する事。 ・図書資料室の運営に関する事。〔図書資料室：(0561)38-9513〕
研 修 部	企 画 研 修 室	企画研修室 (0561)38-9506	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業の企画調整に関する事。 ・教科及び教育課題の研修に関する事。 ・大学院等への派遣研修に関する事。
		基本研修室 (0561)38-9507	<ul style="list-style-type: none"> ・教員としての経験に応じた研修に関する事。 ・学校における職務に応じた研修に関する事。
	農業教育共同実習所 (0566)76-4071	<ul style="list-style-type: none"> ・農業教育にかかる生徒の実習に関する事。 ・農業教育の研修に関する事。 	
相 談 部	教育相談研究室 (0561)38-2217	<ul style="list-style-type: none"> ・児童及び生徒の教育相談の実施に関する事。 ・児童及び生徒の教育相談の研究及び研修に関する事。 ・教育関係職員相談の実施に関する事。 	
	特別支援教育相談研究室 (0561)38-9517	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談の実施に関する事。 ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談の研究に関する事。 ・特別支援教育の研究及び研修に関する事。 	

教育研究調査事業

学校の現状に即した教育課題及び教育行政上の今日的な課題を把握して、学校・教育委員会各課との連携の下に、中・長期的な展望に立って、それぞれの課題に応えるための先導的な研究を進め、学校における教育実践の充実に寄与する。

そのために、**実態調査・課題把握、研究実践、成果の普及・還元**という見通しをもって研究を進める。

1 教育研究調査事業一覧

領域	番号	研究主題	研究内容	研究形態
教育課程及び学校の諸課題	1	学校教育目標を実現するための社会に開かれた教育課程の在り方に関する研究	現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するための教育課程編成を行い、その目標を社会（地域）と共有し、連携・協働によってその実現を目指す。	共同研究 (協力校 ・大学連携)
	2	これからの時代に求められる資質・能力を育む学びの在り方に関する研究	新学習指導要領の趣旨を踏まえ、求められる資質・能力を育成するための教科横断的な学びについての調査・研究を行う。	共同研究 (協力校 ・大学連携)
	3	新学習指導要領を踏まえた学習評価の在り方に関する研究	新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価の在り方を研究することで、効果的に指導と評価の一体化を図り、学習指導の改善に生かす。	共同研究 (協力校 ・大学連携)
	4	EdTechによる「未来の教室」創造に関する研究	Society5.0時代に必要な児童生徒の資質能力の育成に向けて、学習指導等の領域に対して、革新的な能力開発技法である教育へのデジタルテクノロジー（EdTech）の効果的かつ効率的な活用を研究及び実践、検証する。	共同研究 (協力校 ・大学連携)
	5	地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築に関する研究	教育課程の共通化やICT機器を最大限に活用した「教科・科目充実型」の遠隔授業の実施などにより、中山間地域等に立地する高等学校において、生徒のニーズに応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を目指す。	共同研究 (協力校 ・本庁連携)
	6	いじめの組織的な未然防止に関する研究	いじめに対する認識(何をいじめと捉えているか)について、各学校（小学校・中学校・高校）で実態を調査し、児童生徒と教員の認識の相違を把握する。調査結果を教員間で共有し、事例を用いた校内研修を実施することにより、いじめに対して組織的に対応できる教員の育成及び未然防止に対する意識向上を図る。	共同研究 (協力委員 ・大学連携)
	7	通級による指導の充実にに関する研究	通級指導教室における指導内容を、通常の学級での学習や生活につなげる効果的な校内支援体制について研究する。	共同研究 (協力校)

教科等の指導の充実	8	全国学力・学習状況調査に関する研究	愛知県の学力・学習状況調査の結果を分析し、義務教育の充実に関する基礎資料とする。	所内研究 (本庁連携)
	9	高等学校新入学生徒の学力に関する研究(国語)(数学)(英語)	全県的な規模における高等学校新入学生徒の学力の実態把握及び教科指導の在り方について研究する。	共同研究 (協力委員)
	10	県立高等学校教育課程課題研究(国語)(地歴、公民)(数学)(理科)(英語)(情報)(産業教育(農業、水産)(工業)(商業)(家庭、看護、福祉))	高等学校教育課と総合教育センターとの共催の事業である。 学校における教科指導の現状把握と指導上の課題等について研究する。	共同研究 (研究員・本庁連携)
	11	理科コンテンツの充実に関する研究	小・中学校学習指導要領改訂に合わせて、当センターウェブページ上に公開されている既存のコンテンツ整理及び新規コンテンツ作成に向けた研究を行う。	所内研究
	12	情報教育の充実に関する研究(ICT授業活用に関する研究)	ICTの特性を把握し、各教科における効果的な活用ができる授業場面等について研究する。またプログラミング教育においても、効果的な指導方法について研究・実践をする。研究成果を総合教育センターのコンテンツとして公開する。	共同研究 (協力委員・本庁連携・大学連携)
	13	教職の魅力向上への課題に関する調査研究	教員養成系大学・学部等の学生が教職に対してもイメージや不安・期待等について調査・分析を行い、それに基づいて課題を明らかにする。また、課題に対する方策を検討する。	所内研究 (本庁連携・大学連携)

2 研究のまとめと発表方法

(1) センター研究発表会

喫緊の教育課題に関する講演及び研究成果の発表会(研究発表及び研究協議等)を開催し、日々の教育活動の改善・充実・発展に資する。(令和3年11月26日(金)開催予定)

(2) 研究紀要(CD-ROM)第111集

(3) センターウェブページ(URL: <https://apec.aichi-c.ed.jp/>)等

3 教育研究サポートデスク

(1) 目的

当センターでは、従来から研究部・図書資料室を窓口として教育関係資料の充実を図り、教育関係者の研究・研修を支援している。教育研究に関する相談について、より迅速かつ丁寧に対応するため、教育研究サポートデスクを設ける。

(2) 主な業務内容

ア 教育研究に関する相談業務

教育研究の進め方、まとめ方等についての相談に応じる。

イ 資料紹介

教育課題や教育研究、授業改善等の相談に関連する書籍や先行研究等の資料を紹介する。

ウ 出前講座

センターの研究成果を活用し、所員が学校等へ出向き、研修を支援する。

教育関係職員研修事業

教育関係職員としての自覚を深め、教育の理念に基づき、資質・能力の向上を図るとともに、教育指導に関する基礎的、専門的知識・技能の充実や指導力の向上を目指して、教育実践の場に直結した研修を行う。

1 研修・講座一覧（*予定人数は、令和3年3月末現在のものである。）

(1) キャリア・アップ研修

ア 初任者研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
1	小学校初任者研修	新任の教員が、現職研修の一環として、必要とされる素養、指導力、マネジメント力といった資質・能力を養うとともに幅広い知見を得る。	500	9
2	中学校初任者研修		250	9
3	高等学校初任者研修		230	12
4	特別支援学校初任者研修		80	12
5	新規採用養護教諭研修		50	10
6	新規採用栄養教諭研修		10	10
7	県立学校新規採用実習教員・寄宿舎指導員研修		22	2
8	幼稚園等新規採用教員研修		60	9

イ 2年目教員研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
9	小学校2年目教員研修	初任者研修または新規採用者研修を受講修了した教職経験2年目の県立学校全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、教育上の課題に対応し得る内容について研修を行い、資質・能力の向上を図る。	520	1
10	中学校2年目教員研修		230	1
11	高等学校2年目教員研修		250	2
12	特別支援学校2年目教員研修		130	2

ウ 3年目教員研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
13	小学校3年目教員研修	初任者研修を受講修了した教職経験が3年目の小学校、中学校、義務教育学校の全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、採用後の2年間を振り返り、愛知の公教育を担う者としての立場や役割及び使命を再認識させるための研修を行う。とりわけ、不祥事防止の決意を確かなものとし、服務規律のいっそうの確保を図る。	450	1
14	中学校3年目教員研修		220	1
15	高等学校3年目教員研修	愛知県における教職経験が3年目の県立学校全教員を対象に、経験に即した体系的な研修の一環として、採用後の2年間を振り返り、愛知の公教育を担う者としての立場や役割及び使命を再認識させるための研修を行う。とりわけ、不祥事防止の決意を確かなものとし、服務規律のいっそうの確保を図る。	260	1
16	特別支援学校3年目教員研修		130	1

エ 中堅教諭等資質向上研修

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
17	幼稚園等中堅教諭資質向上研修	【前期】は教職経験5年経過の全職員、【後期】は教職経験10年経過の全教員を対象に、ミドルリーダーとしての自覚の涵養、専門性の向上、得意分野の伸長等、中堅教諭等として職務を遂行する上で必要とされている資質の向上を図るために実施する。	60	4
18	小学校中堅教諭資質向上研修（前期）		460	3
18	小学校中堅教諭資質向上研修（後期）		390	5
19	中学校中堅教諭資質向上研修（前期）		250	3
19	中学校中堅教諭資質向上研修（後期）		300	5
20	高等学校中堅教諭資質向上研修（前期）		280	3

20	高等学校中堅教諭資質向上研修（後期）		230	5
21	特別支援学校中堅教諭資質向上研修（前期）		120	3
21	特別支援学校中堅教諭資質向上研修（後期）		120	5
22	中堅養護教諭資質向上研修（前期）		40	3
22	中堅養護教諭資質向上研修（後期）		40	5
23	中堅栄養教諭資質向上研修（前期）		20	3
23	中堅栄養教諭資質向上研修（後期）		15	5

オ 中堅教諭等資質向上研修<受講時期の弾力化>について

<受講2年目>

番号	研修名	ねらい	予定人数	日数
20	高等学校中堅教諭資質向上研修（後期）	「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」の施行（平成29年4月1日）に伴い、学校運営において中核的な役割を果たす中堅教諭等の資質向上を図ることを目的とし、教職経験が10年に満たない教員の一部を対象に複数年かけて実施する。	28	4
21	特別支援学校中堅教諭資質向上研修（後期）		6	4

カ 職務に関する研修

学校経営に関する資質・能力や、職務に応じた職責遂行のために必要な知識・技能等の向上を図ることを目的とする。

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
24	小中学校初任者研修拠点校指導教員研修	初任者研修についての共通理解を図るとともに、校内研修上の諸問題及び初任者への指導の在り方についての研修を行い、資質の向上を図る。	小・中・義務教育学校の拠点校指導教員（第1日のみ、東三河教育事務所管内の対象者と合同）	250	4
25	特別支援学校初任者研修拠点校指導教員研修	初任者研修における拠点校方式への共通理解を図るとともに、初任者に対する指導上の諸問題及び指導法についての研修を行い、資質の向上を図る。	特別支援学校の拠点校指導教員	20	6
26	特別支援学級担当教員初任者研修	特別支援学級の運営や指導上の諸問題及び指導法についての研修を行い、資質・能力の向上を図る。	小・中・義務教育学校の特別支援学級担当教員の初任者全員	380	1
27	通級指導担当教員初任者研修	通級指導教室の運営や指導上の諸問題及び指導法についての研修を行い、資質・能力の向上を図る。	小・中・義務教育学校の通級による指導担当教員の初任者全員 盲・聾学校の通級による指導担当教員の初任者のうち、参加を希望する教員	100	1
28	高等学校実習教員研修（A：理科コース）	講義・実習を通して、実習教員として必要な知識・技術を習得し、資質・能力の向上を図る。	高等学校の実習教員 <理科> （地区ごとに人数を指定する） （過去3年以内に受講した者は除く）	16	1
29	県立学校新任生徒指導主事研修	当面する生徒指導上の諸問題について、講義、研究協議、情報交換等を通じて、共通理解を深め、生徒指導を担当する教員の資質・能力の向上を図る（全てオンライン（双方向）で実施）。	高等学校、特別支援学校（高等部）の新任生徒指導主事全員 特別支援学校（中学部）の新任生徒指導主事のうち、参加を希望する教員	50	1
30	中学校進路指導主事研修	【新任のみ】総合教育センターにおいて、進路指導に関する諸問題についての講義・研究協議を行い、資質・能力の向上を図る。また、eラーニングで中央研修の受講報告を視聴し、キャリア教育に関する基本方針等について共通理解を深める。	中学校・義務教育学校の新任進路指導主事	90	1

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
31	県立学校進路指導主事研修	【新任のみ】総合教育センターにおいて、進路指導に関する諸問題について講義・研究協議を行い、資質・能力の向上を図る。また、eラーニングで中央研修の受講報告を視聴し、キャリア教育に関する基本方針等について共通理解を深める。	高等学校、特別支援学校（高等部）の新任進路指導主事	55	1
32	小中学校新任教務主任研修	学校教育が抱える今日的課題についての講義や研究協議、教育法規演習などを通して、教務主任としての資質・能力の向上を図る。	小・中・義務教育学校の新任教務主任全員（集合研修は東三河教育事務所管内の対象者を除く）	240	2
33	県立学校新任教務主任研修	学校教育が抱える今日的課題についての講義や研究協議、教育法規演習などを通して、教務主任としての資質・能力の向上を図る。	県立学校の新任教務主任全員（特別支援学校については、高等部に限らない）	70	2
34	産業教育学科主任研修	産業教育の抱える今日的な課題についての講義や協議を通して、産業教育学科主任としての資質・能力の向上を図る。	高等学校産業教育関係学科の学科主任 <工業・商業> 大1人 <農業・水産・家庭・看護・福祉>全員	100	1
35	特別支援学校部主事研修	学校運営に関する諸問題について広く研修し、部主事としての資質・能力の向上を図る。	特別支援学校の部主事全員	96	1
36	園長等運営管理研修	幼稚園教育要領に基づいた教育内容、当面する幼児教育の諸問題、園長等に対する園運営・管理の専門的な事項について研修し、管理職や指導者としての資質・能力の向上を図る。	公私立幼稚園の園長、公私立認定こども園の園長、公私立保育所の所長、市町村の保育行政担当者（名古屋市を含む）	50	1
37	小中学校新任教頭研修	当面する学校教育の諸問題及び服務、人権教育、教育法規等について研修し、教頭としての視野を広め、経営能力及び指導力の向上を図る。	小・中・義務教育学校の新任教頭全員（集合研修は東三河教育事務所管内の対象者を除く）	160	1
38	小中学校新任校長研修	当面する学校教育の諸問題及び服務、人権教育、組織マネジメント等について研修し、校長としての視野を広め、経営能力及び指導力の向上を図る。	小・中・義務教育学校の新任校長全員（集合研修は東三河教育事務所管内の対象者を除く）	120	1
39	県立学校新任教頭研修	教頭の職務・役割について理解を深めるとともに、管理職としての経営能力や指導力の向上を図る。	県立学校の新任教頭全員	70	1
40	県立学校新任校長研修	時代の変化に対応した新しい学校づくりの手法を身に付けるとともに、学校経営者として総合的な組織マネジメント能力の向上を図る。	県立学校の新任校長全員	50	1
41	公立学校の臨時教員等研修	服務や人権教育、教育公務員としての在り方について研修し、資質の向上を図る。	県立学校の臨時教員等	340	1
42	指導改善研修	「指導が不適切な教員」として認定された者に対して、学校への復帰を第一の目的とした適切な研修を実施し、意識の改善や力量の向上を図る。	小・中・義・高・特	—	1年

(2) リーダー研修

教育の諸課題に対する理解や実践力を高め、学校や地域の教育をリードするリーダー教員養成を目的とする。研修後は、個人の資質・能力の向上だけでなく、自校や地域に研修成果を還元し、専門的な知見を広めることを目的とする。

番号	講座名	ねらい	対象者	予定人数	日数
43	幼稚園教育課程講座	幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸課題等についての専門的な講義や協議を行い、幼児教育の振興及び充実を図る。	【公私立幼・保・認定こども園】教員、保育士、保育教諭【特別支援学校幼稚園部】教員（自由応募）	300	2
44	保育技術講座	講義や研究協議等によって、子どもの発達課題や特性に応じた保育を進めるために必要な専門技術を身に付け、指導力の向上を図る。	【国公立幼稚園】主任（主査）及び中堅教員【公私立保育所】主任及び中堅保育士【公私立認定こども園】主任及び中堅教員、保育士、保育教諭【特別支援学校幼稚園部】中堅教員（自由応募）	55	2
45	道徳推進講座	道徳科についての講義や研究協議を通して、道徳教育、心の教育のいっそうの充実を図る。	【幼】教諭 【小・中・義】道徳教育推進教師	60	1
46	外国人児童生徒教育講座	講義、演習、研究協議などを通して、外国人児童生徒教育に必要な知識や技能を習得し、資質・能力の向上を図る。	【小・中・義・高・特】外国人児童生徒教育担当教員及び担当する可能性のある教員で、過去に本講座を受講していない者	56	2
47	教科情報における文部科学省教材活用講座	新学習指導要領における共通必修科目「情報Ⅰ」の「コミュニケーションと情報デザイン」「コンピュータとプログラミング」「情報通信ネットワークとデータの活用」の単元における授業実践や教材開発について知識や技術を身に付ける。	【高】高等学校の情報科教員 ※地区ごとに人数を指定する	40	1
48	教育研究リーダー養成研修	理論的・実践的な教育研究を通して、課題解決能力と同僚性の構築力を身に付けたミドルリーダーの育成を目指す研修を行う。	【小・中・義】校長、市町村教育委員会教育長及び教育事務所長の推薦を受けた者 【高、特】校長の推薦を受けた者	20 13	10
49	県立学校運営講座	学校経営の視点から、教育法規や財務事務、主任の立場から見た学校の課題とその対応等について研修を行い、主任として求められる資質の向上と幅広い視野に立った教育観の確立を図る。	【高・特】校長の推薦を受けた者	80	2
50	特別支援教育相談長期研修	相談実習を中心に、特別支援教育相談に関する理論的・実践的研究を通して研修を行う。	【特】教職経験がおおむね5年から15年の者で、校長の推薦を受けた者	3	21
51	教育相談特別研修	総合教育センター及び愛知教育大学において、教育相談に関する研究を通して研修を行う。	教職経験がおおむね10年から20年の者で、校長が認めた者	3	1年
52	小中学校社会体験型教員研修	豊かな見識と広い視野に立った教育力を培わせ、新たな教育を推進するリーダーの養成を図る。また、教員に学校以外の諸施設で、多様な体験を積み、企業等の人材育成、人事管理等を学び、学校運営に生かす。	【小・中・義】校長の推薦を受けた者	3	1年
53	大学院及び教職大学院派遣研修	現職のまま、愛知教育大学または新教育大学（兵庫、上越、鳴門）において、長期間にわたって研修・研究を行う。	【小・中・義・特】校長の推薦を受けた者	—	2年
54	愛知教育大学特別支援教育特別専攻科内地留学研修	特別支援教育分野の専門的知識や技術を習得し、資質・能力の向上と指導力の充実を図る。	【小・中・義・特】校長の推薦を受けた者	—	1年
55	国立特別支援教育総合研究所特別支援教育専門研修	特別支援教育分野の専門的知識や技術を習得し、資質・能力の向上と指導力の充実を図る。	【小・中・義・特】校長の推薦を受けた者	—	—

(3) スキル・アップ研修

教員としての専門的な知識・技能を補完し、進展させる研修であり、受講希望者を対象とする自由応募制による研修である。一部、地区または学校ごとに人数を指定する講座（地区指定分）がある。

番号	講座名	コース記号・コース名	対象者	予定人数	日数
56	看護科講座		高	40	1
57	学校農園活用講座		幼・小・中・義・高・特	20	1
58	安全教育実技講座（フォークリフト運転業務特別教育講習）		高・特	10	2
59	刈払機安全衛生教育講座		幼・小・中・義・高・特	20	1
60	農業技術講座	A ドローンが変える農業の世界	幼・小・中・義・高・特	20	1
		B 農作業管理機械の基礎	高（農業高校関係）	20	1
61	特別支援教育講座	A ユニバーサルデザインの授業セミナー	幼・小・中・義・高・特	30	1
		B 自立活動セミナー1	幼・小・中・義・高・特	30	1
		C 自立活動セミナー2	幼・小・中・義・高・特	30	1
		D アセスメントセミナー	幼・小・中・義・高・特	40	1
		E アシスティブテクノロジーセミナー	幼・小・中・義・高・特	40	1
62	学級・学年づくりに生かす教育相談講座		小・中・義・高・特	40	2
63	いじめ・不登校などの今日の問題に対応する教育相談講座		小・中・義・高・特	40	2
64	教育相談コーディネーター養成講座		小・中・義・高・特	40	2

< e ラーニング単独講座 >

番号	講座名	コース記号・コース名	対象者	予定人数
65	高等学校国語科講座～授業構想の工夫～		全教職員	7/1～2/28
66	高等学校地理歴史・公民科講座～授業構想の工夫～			
67	高等学校数学科講座～授業構想の工夫1～			
68	高等学校数学科講座～授業構想の工夫2～			
69	高等学校理科講座～授業構想の工夫～			
70	高等学校英語科講座～授業構想の工夫～			
71	理科観察・実験指導基礎講座			
72	小学校英語の基礎講座			
73	道徳教育講座～道徳の教科化に向けて～			
74	愛知の特別支援教育			
75	発達障害の理解と支援講座	A 発達障害の理解① ～基礎的な理解と具体的な支援～		
		B 発達障害の理解② ～発達障害と他の精神的問題とを見分けるために～		
		C 行動への支援① ～行動をどのようにとらえるか～		
		D 行動への支援② ～支援方法を考えるときに重要なこと～		
		E 感情マネジメント ～自分の感情と上手く付き合うための方法～		
		F 学習に困難のある児童生徒の理解と支援① ～学習に困難のある児童生徒の理解とアセスメント～		
		G 学習に困難のある児童生徒の理解と支援② ～学習障害（LD）の理解と支援～		
76	事例研究の意義と進め方			
77	児童生徒の強みを生かす教育相談講座			
78	外国人児童生徒教育の現状と課題			
79	E S D（持続発展教育）推進講座			

80	SDGs理解講座	A	SDGs達成に向けたJICAの取組		
		B	SDGs達成に向けた学校での実践例		
81	主権者教育推進講座				
82	情報モラル教育講座				
83	カリキュラム・マネジメント講座				
84	効果を上げる授業研究の在り方				
85	校内研修と授業研究の効果的な進め方講座				
86	OJTの推進について				
87	学校安全推進講座	A	子どもの安全と安心を守る		
		B	学校における防災管理について		
88	教師のための情報危機管理講座				
89	地域学校協働活動推進講座	A	基礎編		
		B	リーダー編		
90	職場のメンタルヘルス講座	A	職場のメンタルヘルス ～アルコール依存症を知ろう～		
		B	学校現場の職場ストレスとその対処法		

(注) 65～90の講座は、全てeラーニング研修により実施する。センターでの集合研修は行わない。
 なお、これらの講座については、令和4年2月4日（金）まで随時、応募を受け付ける。

(4) 事務職員等研修

ア 小中学校事務職員研修

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
91	新規採用者研修	学校事務職員として必要な基礎知識や、法制及び実務に関する知識の習得を図る（給与、福利、厚生、服務、地方教育行政制度、税の基礎知識等）。	新規採用者	50	6
92	中堅者前期研修	中堅職員として必要な幅広い視野と的確な判断力の養成並びに職務遂行能力の向上を図る（基礎的な法律、組織マネジメント、タイムマネジメント、グループワーク等）。	平成26年度採用者	50	3
93	中堅者後期研修	中堅職員として培った知識と経験を活かし、業務管理能力や企画立案力の向上を図る（組織マネジメント、タイムマネジメント、学校安全、グループワーク等）。	平成23年度採用者	60	3
94	新任主査研修	主査としての自覚・役割や基本的管理能力の養成を図る（学校運営論、服務、部下育成、健康管理、グループワーク等）。	令和3年度昇任者	15	2
95	現任主査研修	主査として必要な指導力の向上と行政的視野の拡大を図る（リーダーシップ論、コミュニケーション、情報セキュリティ、グループワーク等）。	平成28年度昇任者	15	2
96	新任事務長・総括事務長研修	事務長としての自覚・役割及び学校経営参画への企画・遂行能力の養成を図る（学校経営論、コミュニケーション、健康管理、グループワーク等）。	令和3年度昇任者	30	2

県立学校用務員等研修

番号	研修名	ねらい	対象者	予定人数	日数
97	県立学校用務員研修	用務員として必要な学校環境整備、電気及び水道に関する知識・技能の習得を図る。	用務員のうち希望する者	120	1
98	県立学校図書館関係職員研修	県立学校図書館における図書館資料の利用に関する事務に従事する職員の資質の向上を図る。	図書館事務に従事する事務職員または実習教員のうち希望する者	40	1

2 研修受講者予定数

(1) キャリア・アップ、リーダー研修

(単位：人)

区 分		幼	小	中	高	特	その他	合 計
研修人員	教 員 等	406 (232)	3,307 (1,766)	1,859 (1,062)	2,009 (1,444)	925 (789)	129 (191)	8,635 (5,484)
	学校事務職員	— (—)	225 (113)		— (—)		— (—)	225 (131)
	学校用務員等	— (—)	— (—)		160 (40)		— (—)	160 (40)
	計	406 (232)	5,391 (2,941)		3,094 (2,273)		129 (191)	9,020 (5,637)
研修延人員	教 員 等	1,103 (376)	10,934 (5,900)	6,325 (3,177)	6,700 (4,460)	2,968 (2,113)	447 (219)	28,477 (16,245)
	学校事務職員	— (—)	780 (371)		— (—)		— (—)	780 (371)
	学校用務員等	— (—)	— (—)		160 (40)		— (—)	160 (40)
	計	1,103 (376)	18,039 (9,448)		9,828 (6,613)		447 (219)	29,417 (16,656)

※ 教員等研修のうち長期研修は除く。「その他」は、保育士等。

※ () 内数字は、前年度受講者数(基本・職務・課題研修)。ただし、eラーニング等による代替研修受講者を含む。

(2) スキル・アップ研修

	令和3年度予定	令和2年度実績(専門研修)						
	合 計	幼	小	中	高	特	その他	合 計
実人数	420	23	192	86	111	11	17	440
延人数	550	23	203	99	124	13	17	479

※ 予定人数及び実績は、eラーニング単独講座を除く。「その他」は、保育士等。

教育相談事業

一般教育相談、特別支援教育相談、教育関係職員相談の三分野の相談を実施して、幼児児童生徒・保護者・教職員が抱える多様な課題の解決に向けた適切な支援を行っている。また、今日的課題である発達障害に関する相談にも応じ、障害に起因する困難性の軽減を図っている。

1 一般教育相談

- (1) 利用対象 児童生徒とその保護者及び関係教職員等
- (2) 相談内容 身体・精神、学業、不登校、いじめ、非行、進路・適性、家庭教育、体罰、暴力行為、セクシュアル・ハラスメント等
- (3) 相談日時 月から金曜日（祝日を除く） 午前9時から午後5時まで

2 特別支援教育相談

- (1) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者及び関係教職員等
- (2) 相談内容 家庭教育、就学、進路・適性、園や学校での支援方法等
- (3) 相談日時 月から金曜日（祝日を除く） 午前9時から午後5時まで

3 教育関係職員相談

- (1) 利用対象 教育関係職員
- (2) 相談内容 メンタルヘルス相談（専門医）、身上・生活相談（パワー・ハラスメント相談を含む）（相談員）、セクシュアル・ハラスメント相談（相談員）、幼稚園教員相談（相談員）
- (3) 相談日時
メンタルヘルス相談 年8日 午後3時30分から午後5時まで
身上・生活相談 月から金曜日まで 午前9時から午後4時まで
セクシュアル・ハラスメント相談 火・木曜日 午前9時から正午まで
幼稚園教員相談 月・木曜日 午後1時から午後4時まで

教育情報収集・提供事業

教育活動の充実・改善のために、各種教育情報の収集・提供を行う。

1 総合教育センターから提供する主なコンテンツ

総合教育センター教育研究調査事業等でまとめた研究成果をホームページで公開する。また、コンテンツ作成委員会を組織し、情報発信に関する諸問題について検討して学校教育に資するコンテンツの充実を図っている。

2 愛知県教育情報システム（AIES）

学校における教育活動を支援するため、教育課題の解決や教育実践に役立つ各種の情報を収集・蓄積し提供する。

(1) 主なデータベース

データベースの分野	主 な 内 容
図書資料室関係情報	図書資料室に保管されている研究論文、教育図書等の情報

(2) 利用方法

センターのホームページ (<https://apec.aichi-c.ed.jp/>) から利用できる。

生徒実習事業

農業教育（農業教育共同実習所）

農業教育共同実習所では、県内高等学校の農業に関する学科及び系列で学ぶ生徒を対象として、農業機械に関する基礎的な技術・技能と知識を修得させ、実践力を高めるために、宿泊による集中的・効率的な農業機械実習を行う。

また、希望者に対して農業機械等の運転資格等取得のための講習を行う。

◆農業機械実習

- (1) 実習対象 2年生（9校1校舎・29学級・4系列）
- (2) 予定者数 実人員1,175人、延人員4,297人
- (3) 実習内容 科目「総合実習」等の一環として宿泊を伴う農業機械の基礎実習を行う。

コース名	実習内容	実習日数
農園系学科	トラクタ基本運転（クランク走行・8の字走行・車庫入れ） トラクタ総合運転 トラクタ応用運転（ロータリ耕耘、トレーラ牽引、ブルドーザ、ホイールローダ、ドラグショベル、フォークリフト）【6機種の中から2機種を選択】 エンジン分解・組立	3泊4日
農土林系学科	トラクタ外周運転 トラクタ運転（8の字走行・応用）、施工機械運転（ブルドーザ、ホイールローダ、ドラグショベル、フォークリフト）【5機種の中から3機種を選択】 エンジン分解・組立	3泊4日
生活食科系学科	トラクタ基本運転（クランク走行・8の字走行・車庫入れ） エンジン分解・組立	2泊3日
総合学科 （食農サイエンス系列、園芸デザイン系列、アグリサイエンス系列）	トラクタ基本運転（クランク走行・8の字走行・車庫入れ） エンジン分解・組立	2泊3日
総合学科 （環境デザイン系列）	トラクタ基本運転（クランク走行）、施工機械運転（ドラグショベル、ホイールローダ） エンジン分解・組立	2泊3日

◆資格取得講習

- (1) 実習対象 3年生の希望者
- (2) 予定者数 実人員89人、延人員168人
- (3) 実習内容 卒業後社会で生かせる資格が取得できる講習を長期休業中に行う。

コース名	講習日数	備考
小型車両系建設機械（3t未満）運転業務講習	2日（3回）	労働安全衛生規則に定める特別教育として行う（修了証交付）。
フォークリフト（1t未満）運転業務講習	2日（7回）	
農業機械技術講習	1日（2回）	農業機械技術検定（上級）の筆記試験合格者を対象とする。
大型特殊自動車運転技能講習	2日（3回）	大型特殊自動車運転免許取得のため運転免許試験場で受験する。

その他

1 図書資料室

- (1) 内 容 教育関係図書、研究紀要・研究報告書、雑誌、教科書、その他教育関係資料
- (2) 開館日時 月～金曜日 午前9時～午後5時
- (3) 貸 出 一人5冊以内、期間1か月以内（対象は、一部を除く教育関係図書）
- (4) 短期貸出し 一人5冊以内、期間1週間以内（対象は、一部を除く研究紀要・研究報告書、雑誌）

2 教育史資料室

愛知県教育史編さん事業にかかる資料の収集と管理

3 要請訪問（研究相談及び地区研究会・研修会等への講師の派遣）

県内の教育活動推進のため、研究相談に応じたり、要請により職員を派遣したりして、地区の研究会や研修会における指導助言に当たる。

4 大学との連携

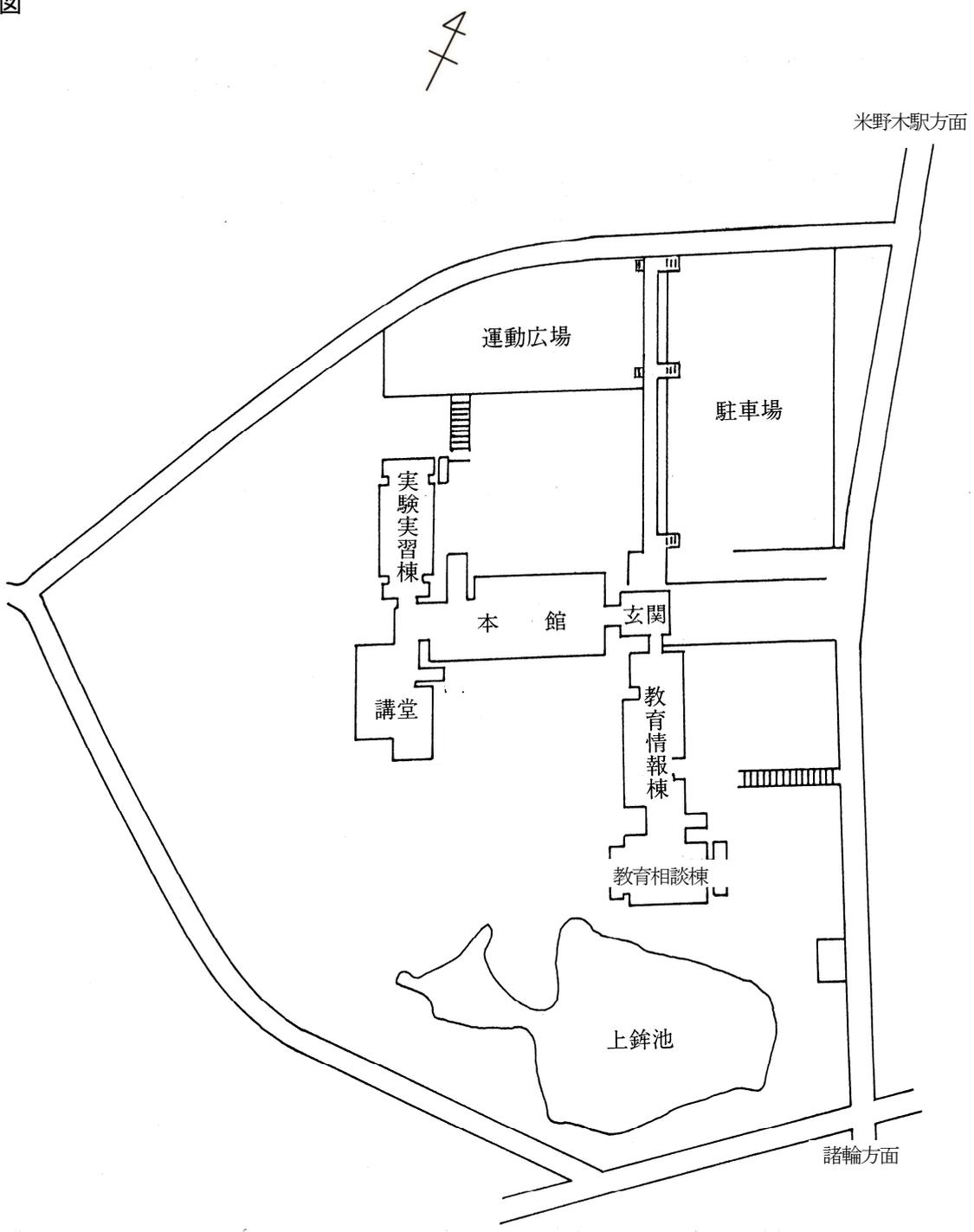
教育的な連携を目的として総合教育センターと県内の大学とが協力し、基礎的・実践的研究等を行い、その成果を生かして大学及び愛知県相互の教育の充実・発展を図る。

令和3年4月1日現在、愛知教育大学、愛知淑徳大学、金城学院大学、名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教育学部、愛知県立大学と協定を締結している。

施設概要

- 敷地面積 125,605.41 m²
- 建物面積 本館はじめ7棟 延べ21,005.80 m²
- 運動広場 6,500 m²
- 駐車場 7,560 m² 281台収容

配置図

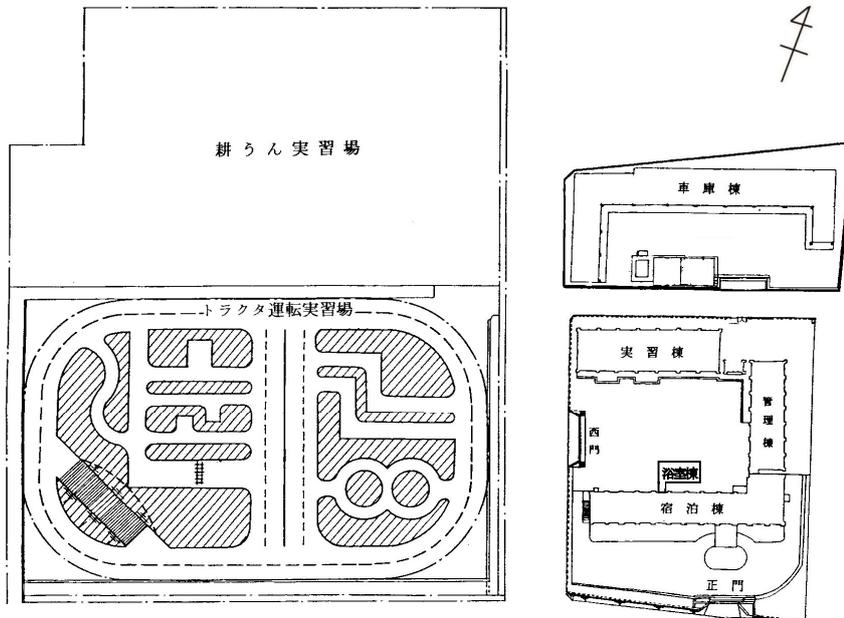


愛知県総合教育センター－農業教育共同実習所 施設概要・案内図

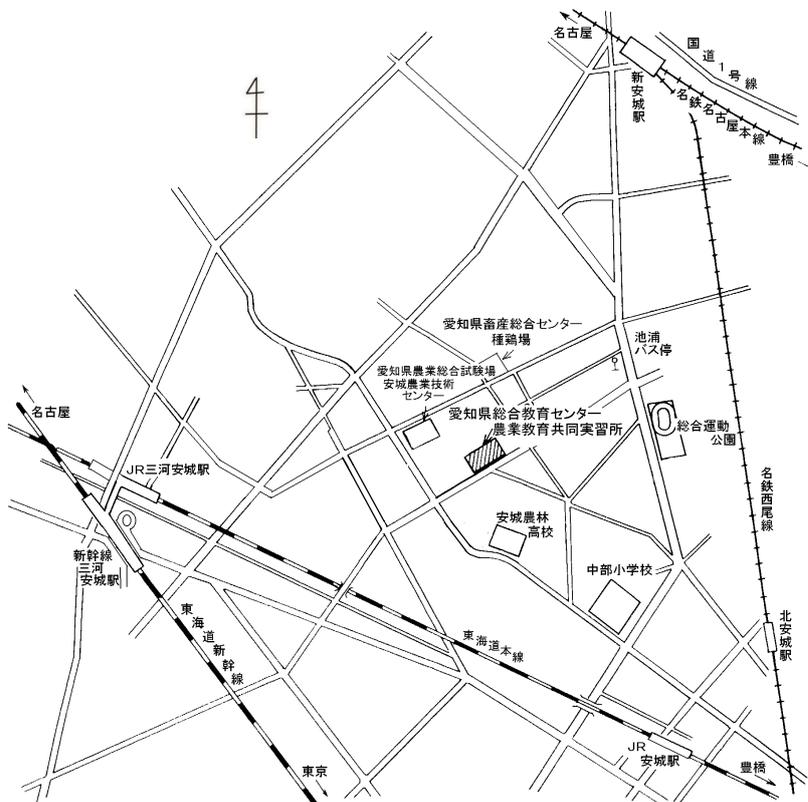
敷地面積 18,314.31 m²

建物面積 管理棟はじめ7棟 延べ2,094.01 m²

配置図



案内図



交通案内

- 名鉄本線「新安城」駅下車、
名鉄バス「安城更生病院」行き（J
R安城駅経由）「池浦」下車、南西
へ900m
- JR東海道本線「安城」駅下車、
名鉄バス「新安城」行き「池浦」
下車、南西へ900m
- JR新幹線・東海道本線「三河
安城」駅下車、東へ1800m

愛知県総合教育センター 利用案内

- 1 研究についての問い合わせ [経営研究室 (0561)38-9503]
[教科研究室 (0561)38-9504]

※教育研究サポートデスクを設置しています。

- 2 研修についての問い合わせ [企画研修室 (0561)38-9506]
[基本研修室 (0561)38-9507]

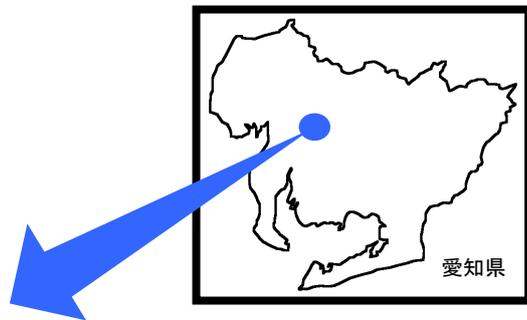
3 教育相談

- (1) 一般教育相談 [教育相談研究室 (0561)38-2217]
児童生徒とその保護者及び関係教職員等を対象に行っています。
- (2) 特別支援教育相談 [特別支援教育相談研究室 (0561)38-9517]
特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者及び関係教職員等を対象に行っています。
- (3) 教育関係職員相談 [教育相談研究室 (0561)38-2217]
教育関係職員を対象に行っています。

- 4 図書資料 [図書資料室 (0561)38-9513]
図書資料等の閲覧、貸出し及び文献検索サービスを行っています。

* 閉庁日（土曜日、日曜日、祝日、12月29日～1月3日）

愛知県総合教育センター



交通案内 (主な経路)

